

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年3月28日

【事業年度】 第49期(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

【会社名】 アグロ カネショウ株式会社

【英訳名】 AGRO-KANESHO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 櫛引博敬

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂四丁目2番19号

【電話番号】 03(5570)4711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 藤林 淳

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂四丁目2番19号

【電話番号】 03(5570)4711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 藤林 淳

【縦覧に供する場所】 アグロ カネショウ株式会社 西日本支店  
(大阪府吹田市江坂町1-13-41)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月		平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高	(千円)	7,322,046	10,742,769	12,154,117	12,851,119	13,391,928
経常利益 又は経常損失( )	(千円)	208,186	366,982	385,464	497,971	476,505
当期純利益 又は当期純損失( )	(千円)	278,614	186,965	114,516	272,887	258,535
純資産額	(千円)	10,115,765	10,443,333	10,436,559	12,935,026	13,396,668
総資産額	(千円)	20,547,225	21,357,595	21,097,599	20,980,373	20,451,622
1株当たり純資産額	(円)	1,534.78	1,558.36	1,557.91	1,627.14	1,677.30
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	(円)	42.26	27.98	17.09	40.74	38.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	49.2	48.9	49.5	52.0	54.9
自己資本利益率	(%)	2.8	1.8	1.1	2.6	2.3
株価収益率	(倍)		24.3	57.87	24.5	20.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	909,266	1,621,748	1,577,339	1,227,041	897,497
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	8,131,530	583,236	503,215	141,736	596,235
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	6,791,732	1,199,747	422,303	1,410,256	1,056,331
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	2,594,622	3,644,685	4,295,967	4,085,990	4,579,134
従業員数	(名)	213	254	254	272	273

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

第46期、第47期、第48期及び第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第45期の株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 第48期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月		平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高	(千円)	7,322,046	9,012,672	9,702,896	9,926,195	10,382,557
経常利益 又は経常損失( )	(千円)	178,449	262,429	483,126	512,367	468,699
当期純利益 又は当期純損失( )	(千円)	260,771	155,762	227,670	296,648	240,614
資本金	(千円)	1,809,177	1,809,177	1,809,177	1,809,177	1,809,177
発行済株式総数	(株)	6,702,431	6,702,431	6,702,431	6,702,431	6,702,431
純資産額	(千円)	10,087,941	10,227,269	10,368,489	10,515,784	10,627,695
総資産額	(千円)	13,498,405	13,753,342	14,074,348	14,532,680	14,408,399
1株当たり純資産額	(円)	1,530.56	1,526.12	1,547.74	1,570.19	1,586.93
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) ( )	20.00 ( )	20.00 ( )	20.00 ( )	20.00 ( )	20.00 ( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	(円)	39.56	23.31	33.98	44.29	35.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	74.7	74.4	73.7	72.4	73.8
自己資本利益率	(%)	2.6	1.5	2.2	2.8	2.3
株価収益率	(倍)		29.17	29.11	22.6	22.3
配当性向	(%)		85.8	58.9	45.2	55.7
従業員数	(名)	210	213	213	223	223

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

第46期、第47期、第48期及び第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 第45期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 第48期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

当社は、兼商化学工業株式会社(法律上の存続会社)が昭和60年1月1日を合併期日として兼商株式会社(実質上の存続会社)を吸収合併し、同日付にて現社名に商号変更したことにより、製造・販売一体化の会社として発足しました。この合併は、兼商化学工業株式会社が農薬取締法に基づく登録取得会社でありましたことにより、同社を存続会社として行われましたが、実質的な事業の主体は兼商株式会社にあります。

従って、合併前の沿革については実質上の存続会社である兼商株式会社について記載しております。

- 昭和26年8月 農業薬品・肥飼料の売買及び輸入販売を目的として光洋貿易株式会社を設立、本店を東京都千代田区大手町二丁目8番地に設置。
- 昭和26年11月 商号を兼商株式会社に変更。
- 昭和31年10月 埼玉県所沢市に所沢工場、倉庫、研究室を新設。
- 昭和33年3月 本店を東京都千代田区丸の内二丁目2番地に移転。
- 昭和34年4月 兼商化学工業株式会社を設立、製造及び研究開発を本格的に開始。
- 昭和35年9月 販売特約店と共同出資にて青森兼商販売株式会社(東部兼商販売株式会社に社名変更)を設立、以降昭和39年7月にかけて全国各地に同形態の販売会社を設立、一部統合し、11販売会社による全国的な販売網の整備を推進。
- 昭和47年6月 ユニー食品株式会社(ユニー株式会社に社名変更)を設立、果実酒の輸入販売を開始。
- 昭和58年7月 千葉県印旛郡富里村に試験圃場を開設。
- 昭和59年12月 所沢工場内に新研究棟完成、試験研究・開発体制を強化。
- 昭和60年1月 兼商化学工業株式会社と合併、商号をアグロ カネショウ株式会社に変更。
- 昭和61年5月 株式会社グリーンカネショウを設立、家庭園芸用及びゴルフ場用農薬販売を開始。
- 平成元年4月 全国11販売会社を吸収合併し、各々を北海道、北東北、南東北、関東、中部、静岡、東海、近畿、中国、四国、九州支店とする。
- 平成2年6月 本店を東京都千代田区丸の内三丁目1番1号に移転。
- 平成3年7月 福島県双葉郡大熊町に福島工場を新設。
- 平成5年3月 福島工場内にフロアブル製造設備を増設。
- 平成5年6月 株式会社グリーンカネショウを吸収合併し、非農業分野の販売力を強化。
- 平成5年6月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 平成6年6月 本店を東京都港区赤坂四丁目2番19号に移転。
- 平成6年12月 静岡支店を廃止。(平成7年1月機能を東海支店並びに関東支店に移管)
- 平成7年12月 所沢工場内に新生物研究棟完成。
- 平成9年2月 近畿支店と中国支店を統合し、西日本支店に改称。
- 平成10年7月 福島工場内にカネマイト製造設備を増設。
- 平成11年12月 ドイツ連邦共和国・シュターデにヨーロッパ支店を開設。
- 平成12年3月 ISO9002認証取得。(福島工場)
- 平成12年9月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成14年7月 三井物産株式会社と合併でセルティス ジャパン株式会社を設立。
- 平成14年9月 ISO9002認証取得。(所沢工場、直江津工場)
- 平成15年1月 北海道支店を廃止。(札幌営業所と名称を変更)
- 平成15年3月 ISO9001認証取得。(全社)
- 平成15年10月 三井物産株式会社と合併でベルギー王国・ブリュッセルに Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBA(現連結子会社)を設立。
- 平成16年9月 ユニー株式会社を清算。
- 平成16年9月 三和化学工業株式会社(現連結子会社)に100%出資し、完全子会社化。
- 平成19年3月 セルティス ジャパン株式会社の当社持分株式を全て三井物産株式会社に売却。
- 平成19年3月 グリーンカネショウ株式会社を非農業分野向け剤の登録維持会社として設立。

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団(当社グループ)は、当社と連結子会社2社、及び非連結子会社1社の合計4社で構成されており、害虫防除剤、病害防除剤等農業薬品の製造販売を主な事業としております。  
 なお、上記の他にその他の関係会社が1社あります。

当社グループ各社の事業に係る位置づけは次のとおりです。

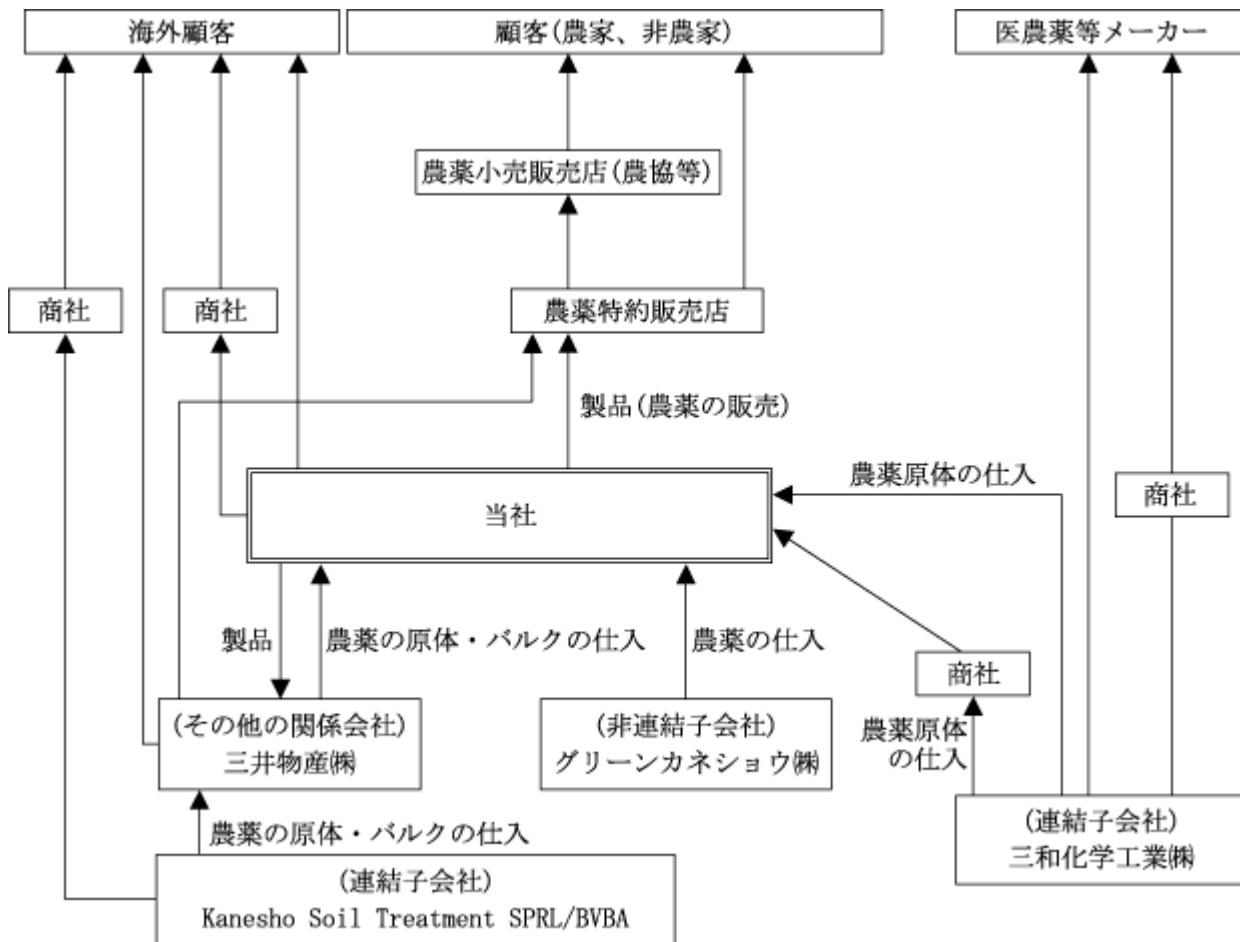
当社は農薬の製造・販売を主目的としております。

連結子会社Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBAは、農業用土壌処理剤の原体及びバルクを当社及び世界90ヶ国余りへ販売しております。

連結子会社三和化学工業(株)は、農薬の原体及び中間体のほか、その他事業として、医薬の原体及び中間体、染料、顔料の受託製造を行っております。

なお、当期第1四半期まで関連会社であったセルティス ジャパン(株)は平成19年3月31日をもって、その他の関係会社である三井物産(株)に当社持分株式を全て売却いたしました。

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBA (注1,2)	ベルギー王国 (ブリュッセル)	32,500 (千ユーロ)	農業用土壌処理剤 の仕入販売	60.0		当社製品の仕入先であります。 役員の兼任 4名
三和化学工業(株)	福島県南相馬市	70 (百万円)	染料、顔料、医薬品の 原体及び中間体の 受託製造	100.0		当社農業原体の仕入先でありま す。 当社が貸付をしております。 役員の兼任 3名
(その他の関係会社) 三井物産(株) (注3)	東京都千代田区	336,724 (百万円)	金属、機械、情報、 化学品等、商品の 国内販売、外国間 貿易等。さらには、 資源開発や新分野 での技術開発など 各種事業を多角的 に展開		20.0	事業強化の共同推進。役員の兼任 はありません。

(注) 1 特定子会社であります。

2 Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBAについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高	5,103,336千円
経常利益	12,730千円
当期純利益	14,422千円
純資産額	5,636,470千円
総資産額	8,995,398千円

3 有価証券報告書の提出会社であります。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

(平成19年12月31日現在)

事業の種類	従業員数(名)
農業事業	223
その他の事業	50
合計	273

(注) 従業員数は、就業人員であります。

## (2) 提出会社の状況

(平成19年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
223	41.2	13.6	4,790

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善に伴う個人消費も底堅さを増しつつあるなど、景気は一部に弱さが見られるものの穏やかな回復基調で推移しました。

国内農薬業界におきましては、農業人口の減少、高齢化、耕地面積の減少など、農業そのものの需要が減少している中、外資企業の攻勢も強まり、依然として厳しい状況は続いておりますが、当社グループは主要商品である土壌処理剤「バスアミド微粒剤」の売上が国内外ともに順調に推移し、その他主要商品「カネマイトフロアブル」、「アルパリン水溶・粒剤」、「D-D」もほぼ計画通りの販売を達成し、売上が増加いたしました。

また当社グループは引き続き、果樹、花卉など園芸農家を中心に技術普及を重視した農家直結の営業方針を堅持し、農家、会員店、販売店と当社グループを密に連携する「トライアングル作戦」を展開し、強力に需要の開拓と販売促進に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度売上高は前年同期比4.2%（5億4千万円）増加し133億9千1百万円となりました。

経常利益は前年同期比4.3%（2千1百万円）減少し4億7千6百万円となり、当期純利益は前年同期比5.3%（1千4百万円）減少し2億5千8百万円となりました。

以下事業別売上高の概況について報告申し上げます。

#### 農薬事業

##### (イ) 害虫防除剤

ダニ防除剤「カネマイトフロアブル」、脱皮阻害剤「レターデン水和剤」が減少したものの、「バイスロイドEW」を中心としたその他害虫防除剤各商品とも売上増加しており、売上高は前年同期比2.4%（6千6百万円）増加し、28億5千9百万円となりました。

##### (ロ) 病害防除剤

有機銅関連の商品は苦戦を強いられましたが、主力商品である土壌処理剤「バスアミド微粒剤」が順調に売上を伸ばし、「D-D」はほぼ前年並みの売上を堅持できたため、売上高は前年同期比7.4%（4億1千1百万円）増加し、59億4千7百万円となりました。

##### (ハ) 除草剤

「モゲトン粒剤」の売上が好調で、カソロン関連商品、「アークエース剤」が前年並みの売上を堅持したため、売上高は前年同期比3.8%（5千万円）増加し、13億7千6百万円となりました。

##### (ニ) 輸出・その他

園芸用品関連、液肥、原体・バルクの販売が順調に推移し、また「バスアミド微粒剤」及び「カネマイトフロアブル」の輸出増加に伴い、売上高は前年同期比9.1%（2億5百万円）増加し、24億6千6百万円となりました。

#### その他事業

機能性化学品受託が計画より減少したため、売上高は前年同期比20.6%（1億9千2百万円）減少し、7億4千2百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。なお、売上高は外部顧客に対する売上を記載しております。

所在地セグメントとしては、日本と欧州の2区分であります。日本セグメントでは売上高が前年同期比2.4%（2億6千2百万円）増加し、113億4千8百万円、営業利益は前年同期13.2%（6千3百万円）減少し、4億1千4百万円となりました。

欧州の売上高は前年同期比15.8%（2億7千8百万円）増加し、20億4千3百万円、営業利益は前年同期比3.6%（5百万円）増加し、1億6千1百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は45億7千9百万円と前連結会計年度と比べ4億9千3百万円の増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュフローは次のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは8億9千7百万円の収入（前連結会計年度は12億2千7百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益（4億2千9百万円）、減価償却費の計上（13億4百万円）による収入及び、売上債権の増加（4億5千2百万円）、法人税等の支払（2億9千8百万円）による支出によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは5億9千6百万円の収入（前連結会計年度は1億4千1百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入（4億1千5百万円）、定期預金払戻による収入（3億2千8百万円）及び有形固定資産取得による支出（1億3千万円）によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは10億5千6百万円の支出（前連結会計年度は14億1千万円の支出）となりました。これは主に長期借入金返済（9億2千2百万円）及び配当金の支払（1億3千3百万円）による支出によるものであります。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

区 分		前連結会計年度 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日		当連結会計年度 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
農 業 事 業	害虫防除剤	3,040,156	26.8	2,677,041	24.0
	病害防除剤	3,727,590	32.7	3,844,093	34.5
	除草剤	1,382,759	12.1	1,397,350	12.6
	輸出・その他	2,293,421	20.1	2,485,726	22.3
	計	10,443,926	91.7	10,404,211	93.4
その他事業		945,979	8.3	729,928	6.6
合計		11,389,905	100.0	11,134,139	100.0

(注) 1 金額は正味販売価格により算出しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注状況

前連結会計年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当社グループ製品は見込生産を主体としており、総販売高に占める受注生産の割合は僅少のため受注状況の記載を省略しております。

## (3) 販売実績

区 分		前連結会計年度 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日		当連結会計年度 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
農 業 事 業	害虫防除剤	2,793,053	21.7	2,859,264	21.4
	病害防除剤	5,536,241	43.1	5,947,494	44.4
	除草剤	1,325,269	10.3	1,376,070	10.3
	輸出・その他	2,261,572	17.6	2,466,694	18.4
	計	11,916,136	92.7	12,649,522	94.5
その他事業		934,983	7.3	742,406	5.5
合計		12,851,119	100.0	13,391,928	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

現在、わが国の農薬業界を取巻く情勢は出荷量、金額ともに年々減少を続ける中で海外メーカーの参入及び国内メーカーの再編と統合等によって急激に変化しつつあります。このような状況下、海外子会社である Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBAの農業用土壌処理剤「バスアミド微粒剤」、「D-D」の国内土壌処理剤市場での地位強化を図り、更に全世界での販売を展開してまいります。また近年中に商品化を予定している線虫剤を加えて土壌処理剤を充実させ、更に技術普及及び販売に注力してまいります。国内子会社である三和化学工業(株)は農医薬原体、中間体及び化学品分野においても積極的な販売を展開してまいります。

また、当社工場及び研究施設の再構築を次年度より行い、生産性の増強、流通の合理化及び研究開発の充実を図ってまいります。

当社グループは今後も創業以来の信念、永年にわたる先見的な事業・経営方針のもとに、新しい動きに合わせ、単に量的拡大を求めることなく、農業発展の一翼を担い、日本及び世界に貢献できる企業として、従来にも増し、一層の業容の充実と拡大を期してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループでは、事業の運営上様々なリスク発生の防止、分散等リスクの軽減に努めておりますが、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

##### (1) 為替レートの変動によるリスク

当社グループは海外から農薬原体を輸入しております。このため、為替レートの変動は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 天候条件によるリスク

当社グループの主要な事業である農薬事業は、売上に季節性があり、天候条件により農薬の散布時期を逸したり、病害虫の発生が大きく変動するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 新製品開発によるリスク

当社グループは農薬事業を営む上での独自性を出すために、新製品の開発を行っております。新製品の開発には多大な技術的、財務的、人的資源及び長い期間を要します。そのため、この期間の市場環境の変化や技術水準の進捗等によっては、開発の中止や停止をせざるをえない状況も考えられるため、当社グループの将来の成長と収益性に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 法規制によるリスク

当社グループが行っている事業活動は、環境、安全等、様々な法規制を受けております。これらの規制を遵守出来なかった場合には事業活動自体が制限される可能性があります。また、規制が強化された場合にはコストの増加につながり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 契約の打ち切りによるリスク

当社グループが行っている事業は、多くの他社との契約により成り立っております。当社グループは引き続きこのような契約を前向きに継続していく予定ですが、経営、財務またはその他の理由により当事者間で不一致が生じた場合、契約が解消される可能性があります。その場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

## (1) 技術及び販売契約等

契約締結先	契約内容	契約締結年月日	有効期間
バイエルクロップサイエンス㈱ (日本)	害虫防除剤に関する日本国内における販売契約	昭和56年12月4日	いずれかよりの終結の申出があるまで存続
農泰貿易有限公司 (台湾)	展着剤の台湾における販売契約	昭和63年5月28日	1年間、以後1年毎の自動延長
ステーラー社 (Staeher International GmbH & Co. KG) (ドイツ)	苔防除剤のドイツ、オーストリア、スイス、ポーランド、チェコ、フランス、ハンガリー、スロベニアにおける販売契約	平成3年2月7日	登録後5年、以後2年毎の自動更新
日本バイエルアグロケム社 (日本)	害虫防除剤に関する日本国内における販売権譲渡契約	平成9年4月3日	期限なし
川崎化成工業㈱ (日本)	ダニ防除剤に関する売買基本契約	平成9年12月11日	5年間、以後3年毎の自動延長
慶農㈱ (韓国)	ダニ防除剤の韓国における販売契約	平成12年2月8日	3年間、以後1年毎の自動延長
ケー・エイチ・エイチ バイオサイエンス社 (KHH BioSci Inc.) (アメリカ)	病害防除作用を有する植物抽出物の特許権購入及び技術・登録データのライセンス契約	平成12年9月18日	8年間、以後3年毎の自動延長
ノバルティス クロップ プロテクション社 (Novartis Crop Protection AG) (スイス)	ダニ防除剤の商標権購入及び製造法・登録データのライセンス契約	平成12年10月1日	期限なし
東部韓農化学㈱ (韓国)	藻防除剤の韓国における販売店契約	平成12年10月4日	3年間、以後1年毎の自動延長
嘉泰企業股? 有限公司 (台湾)	ダニ防除剤の台湾における販売契約	平成13年1月1日	3年間、以後1年毎の自動延長
クロンプトン社 (Crompron Corporation) (アメリカ)	害虫防除剤、除草剤の日本国内における販売契約	平成13年8月6日	平成16年12月31日まで、以後1年毎の自動延長
ケミノバ社 (Cheminova A/S) (デンマーク)	害虫防除剤の日本国内における販売契約	平成15年12月23日	5年間、以後1年毎の自動延長

バイエル社 (Bayer Aktiengesellschaft) (ドイツ)	害虫防除剤の商標使用に関するライセンス契約	平成16年7月23日	3年間、以後1年毎の自動延長
バイエル・クロープサイエンス社 (Bayer CropScience BV) (オランダ)	ダニ防除剤のオランダにおける販売契約	平成16年8月3日	最初の上市から5年間、以後2年毎の自動延長
東部韓農化学(株) 東部精密化学(株) (韓国)	土壌処理剤の韓国における売買基本契約	平成16年10月1日	2年間、以後協議の上延長
アリスタ・ライフサイエンス社 ファームアグロ社 (Arysta LifeScience Coropration, FarmAgro S.A.) (アメリカ、エクアドル)	ダニ防除剤のエクアドルにおける販売契約	平成16年11月10日	平成18年12月31日まで、以後1年毎の自動延長
アーベスタ社 (Arvesta Corporation) (米国)	ダニ防除剤のアメリカ、カナダ、メキシコにおける販売契約	平成17年1月11日	最初の登録取得から9年間、以後1年毎の自動延長
ビー・イー・エス・エフ・アグロ社 (BASF Agro B.V.) (スイス)	除草剤の登録アクセス権及び商標の譲渡に関する契約	平成18年1月20日	10年間、以後5年毎の自動延長
ケムチュラ社 (Chemtura Corporation) (アメリカ)	除草剤のアメリカにおける販売契約	平成18年1月30日	3年間、以後1年毎の自動延長
ソシエテ・インターナショナル・デ・プロテクション・デス・プランテス社 (Societe Internationale de Protection des Plantes) (モロッコ)	ダニ防除剤のモロッコにおける販売契約	平成18年3月13日	3年間、以後1年毎の自動延長
アリスタライフサイエンス(株) (日本)	ダニ防除剤のコロンビア、チリにおける販売代理店契約	平成18年9月22日	平成21年8月31日まで、以後2年間の延長を確認
アンバック・ケミカル社 (AMVAC Chemical Corporation) (アメリカ)	植物成長調節剤の日本における販売契約	平成18年9月25日	5年間、以後2年毎の自動延長

( 2 ) 融資契約

当社は、平成19年11月8日の取締役会におきまして、当社の工場及び研究施設の改築及び増築が決議されました。この再構築を行うに当たり、当社は取引銀行から以下のように融資を受けるコミットメント期間付限度貸付契約（総額2,000,000千円）を結びました。

借入先： 三菱東京UFJ銀行  
契約金額： 1,000,000千円  
契約形態： 金銭消費貸借契約  
契約日： 平成19年12月27日  
実行可能期間： 平成19年12月27日～平成22年6月30日の期間において借入可能  
元本返済期間： 平成22年6月30日～平成29年6月30日  
担保： 当社所沢工場及び福島工場の土地・建物等

借入先： みずほ銀行  
契約金額： 1,000,000千円  
契約形態： 金銭消費貸借契約  
契約日： 平成19年12月27日  
実行可能期間： 平成19年12月27日～平成22年6月29日の期間において借入可能  
元本返済期間： 平成22年6月30日～平成29年6月30日  
担保： 当社所沢工場及び福島工場の土地・建物等

なお、当該書類提出日現在、両銀行からの借入は発生しておりません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは農家との密接な接触から得られる情報に基づき、常に農家の要望に応えることができる的確かつ環境に優しい害虫・病害防除剤及び除草剤の研究開発に専念しております。

当社独自品比率を高めるための研究開発活動として開発を継続してまいりました園芸用線虫剤「ネマキック」また果樹・園芸用植物成長調節剤用途の化合物3製剤「ターム」、「ヒオモン」、「アークランド」につきましては平成18年に登録申請を済ませ、平成20年の登録を見込み、平成19年は関係省庁において円滑な審査が行われるよう密な連携に努めてまいりました。

当連結会計年度より順調な販売を開始した芝用除草剤「グラメックス水和剤」につきましては、更なる市場確保のため新剤型である粒剤の検討を開始し、また食用作物に販売を拡大するための登録資料作成作業にも着手し、果樹用病害防除剤「ストライド顆粒水和剤」、また既に登録を有している野菜花卉の土壌処理剤「バスアミド微粒剤」、果樹園芸用害虫防除剤「アルバリン」等の既存剤につきましても、使用できる作物を増やすための適用拡大申請を順次行っております。

海外での研究開発活動につきましては、果樹・野菜・花卉のダニ剤「カネマイトフロアブル」の開発を継続しております。平成19年にオランダの登録を取得し、昨年度登録取得したドイツと併せて販売を開始いたしました。またイタリア、スペイン、ギリシャなどの南ヨーロッパ諸国では平成19年に登録申請を行い、平成23年までには登録を取得し上市が可能となる見込であります。またトルコ、ケニア、アルゼンチンなどで開発の作業を継続しており、平成20年から平成21年にかけて上市が可能となる見込であります。

なお、当連結会計年度中における研究開発費の総額は、160,845千円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められた会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表を作成するにあたり、経営者による会計方針の選択及び適用、資産及び負債並びに収益及び費用の金額や開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りや判断と異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表の連結財務諸表作成のための基本となる事項」に記載しております。

### (2) 経営成績の分析

#### (イ) 売上高

当連結会計年度の当社グループの売上高は、133億9千1百万円で、前連結会計年度に比べ5億4千万円（4.2%）の増加となりました。当社グループの主力剤である土壌処理剤「バスアミド微粒剤」及び「D-D」、ダニ剤「カネマイトフロアブル」が国内では減少となりましたが、海外で順調に売上を伸ばしたこと、また国内では害虫防除剤「兼商バイスロイドEW」や除草剤「モゲトン粒剤」等が順調に実績を伸ばしたことで売上増加に貢献しました。

#### (ロ) 営業利益

営業利益は5億3千3百万円で、前連結会計年度に比べ4千3百万円（7.5%）減少しました。原価率は63.0%と前連結会計年度の63.3%とほぼ変化はありませんが、販売費及び一般管理費が委託試験費用の増加により前連結会計年度に対し2億7千2百万円（6.6%）増加したためであります。

#### (ハ) 経常利益

経常利益は4億7千6百万円で、前連結会計年度に比べ2千1百万円（4.3%）減少しました。これは主に当社輸入製品のユーロ高による為替差益の減少によるものであります。

#### (ニ) 特別利益・損失

特別利益の主なものに関しましては平成19年3月末日まで当社の関連会社（持分法非適用関連会社）であったセルティス ジャパン(株)の当社持分株式をその他の関係会社である三井物産(株)に全て売却した際の利益であり、特別損失の主なものは当社の投資有価証券の売却損であります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は4億2千9百万円となり、前連結会計年度の税金等調整前当期純利益4億2千7百万円に対し1百万円（0.3%）増加しました。当期純利益は、法人税等及び少数株主損失を加減した結果、2億5千8百万円となり、前連結会計年度の当期純利益2億7千2百万円を1千4百万円（5.3%）下回りました。



### (3) 財政状態の分析

#### (イ) 総資産

当連結会計年度の総資産204億5千1百万円は、売上の増加により売上債権が5億1千7百万円増加する一方、有形無形固定資産が主に減価償却の実施により6億5千9百万円減少、また投資有価証券が売却により4億2千2百万円減少したために、前連結会計年度の209億8千万円に比べ、5億2千8百万円の減少となりました。

#### (ロ) 負債及び純資産

当連結会計年度の負債70億5千4百万円は、主に海外子会社の借入金の減少7億5千1百万円等により前連結会計年度の80億4千5百万円に比べ、9億9千万円の減少となりました。

純資産（少数株主持分を除く）は3億3千5百万円増加しました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度に比べ2.9%増加し54.9%となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、生産設備の合理化、効率化及び研究開発力の強化などを目的とした投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資額は1億3千1百万円であります。

主な設備投資は国内子会社の機械装置6千4百万円であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	本社事務所	1,382	1,565	( )	4,203	7,151 ( )	40
所沢工場 (埼玉県所沢市)	製造設備	18,537	14,819	115,412 (10,322.38)	1,182	149,951 (10,333.38)	19
福島工場 (福島県双葉郡大熊町)	製造設備	335,324	126,093	70,784 (18,721.00)	6,488	538,689 (18,721.00)	19
直江津工場 (新潟県中頸城郡頸城村)	製造設備	544	30,191	( )	43	30,779 ( )	6
研究所 (埼玉県所沢市)	研究設備	76,549	372	251,258 (797.85)	36,629	364,810 (797.85)	36

(注) 1 本社事務所及び直江津工場は、賃借しております。

2 従業員数は就業人員であります。

##### (2) 在外子会社

主要な設備はありません。

##### (3) 国内子会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
原町工場 (福島県南相馬市)	製造設備	262,438	274,471	(107,837.37)	17,804	554,714	47

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 の方法	着手及び完了予定		完成後の増 産能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完成	
提出会社 研究所	埼玉県所 沢市	農薬事業	研究・事務 所設備及び 倉庫	1,170,000		借入金	平成20年8 月	平成22年6 月	
提出会社 福島工場	福島県双 葉郡大熊町	農薬事業	製造設備	700,000		借入金	平成20年4 月	平成20年11 月	1
計				1,870,000					

その他設計・監理費用として115,000千円を予定しています。

## (2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の除却の計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	期末帳簿価 額 (千円)	除却の予定 時期	除却による 減少能力
提出会社 所沢工場	埼玉県所 沢市	農薬事業	製造設備	95,087	20年7月	1

(注) 1 所沢工場は閉鎖し福島工場に移転、集約し生産性の増強を図ってまいります。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,702,431	6,702,431	東京証券取引所 市場第二部	
計	6,702,431	6,702,431		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年2月1日	650,000	6,702,431		1,809,177		1,805,164

(注) 利益による自己株式の消却

## (5) 【所有者別状況】

平成19年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	1	7	83	10	0	705	806	
所有株式数(単元)	0	5	36	20,928	6,264	0	39,748	66,981	4,331
所有株式数の割合(%)	0	0.01	0.05	31.24	9.35	0	59.34	100.0	

(注) 自己株式5,423株は、「個人その他」に54単元、「単元未満株式の状況」に23株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
榎引博敬	東京都世田谷区	1,964	29.32
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行)	東京都千代田区大手町1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランド・トリトンスクエア・オフィスタワーZ棟)	1,341	20.00
エスエフピー バリュースタッフ レーション マスター ファンド (常任代理人 クレディ・スイス証券株式会社)	P.O.BOX 309GT, UGLAND HOUSE, SOUTH CHURCH STREET GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLAND, BRITISH WEST INDIES (東京都港区六本木1丁目6番1号 泉ガーデンタワー)	452	6.75
双日株式会社	東京都港区赤坂6丁目1番20号	200	2.99
BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS(EG) LIMITED (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行決済事業部)	VICTORIA PLAZA 111 BUCKINGHAM PALACE ROAD LONDON SW1W 0SB U.K. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	122	1.82
アグロカネシヨウ従業員持株会	東京都港区赤坂4丁目2番19号	77	1.16
アグロカネシヨウ取引先持株会	東京都港区赤坂4丁目2番19号	62	0.93
生化学工業株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番1号	61	0.91
川崎化成工業株式会社	神奈川県川崎市川崎区駅前本町12番1号	49	0.73
田村 靖	埼玉県さいたま市見沼区	38	0.58
計		4,369	65.20

(注) 記載株数は、千株未満を切捨てて表示しております。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成19年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式(自己保有株式) 5,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,692,700	66,927	
単元未満株式	普通株式 4,331		
発行済株式総数	6,702,431		
総株主の議決権		66,927	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式23株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成19年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アグロカネショウ(株)	東京都港区赤坂4丁目2番 19号	5,400		5,400	0.08
計		5,400		5,400	0.08

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第165条第3項による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年2月12日)での決議状況 (取得時期 平成20年2月14日～平成20年3月14日)	600,000	550,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間(平成20年1月1日から提出日現在まで)における取得自己株式	500,000	375,000,000
提出日現在の未行使割合(%)		

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得株式数	125	107,725
当期間における取得自己株式		

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	5,423		505,423	

### 3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営の重要な方針として位置付けており、農薬業界において独自の新製品開発に向け積極的な研究開発投資のため内部留保を考慮しながら、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

毎事業年度の配当につきましては取締役会で決定し、配当の回数については原則年1回としております。

当事業年度の配当につきましては長期的な視野に立ち安定的な配当を継続する方針のもと、前事業年度に引き続き平成20年3月28日の株主総会により利益配当金は1株につき20円（配当総額133,940千円）といたしました。

内部留保につきましては、市場ニーズに応える新製品の研究開発及び設備投資などに有効投資してまいります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。配当の決定機関は取締役会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する余剰金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年3月28日 定時株主総会	133,940	20

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
最高(円)	550	700	1,050	1,080	999
最低(円)	350	509	665	909	728

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	890	881	849	848	847	850
最低(円)	823	800	758	780	728	767

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。



## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		榎引 博 敬	昭和24年6月9日生	昭和48年4月 兼商株式会社入社 昭和52年2月 兼商化学工業株式会社取締役就任 昭和54年2月 兼商株式会社監査役就任 昭和56年2月 兼商株式会社取締役就任 昭和60年1月 当社専務取締役就任 平成3年3月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成14年7月 セルティスジャパン株式会社代表取締役社長就任 平成15年12月 Kanesho Soil Treatment SPRL/ BVBA代表取締役社長就任(現任) 平成16年9月 三和化学工業株式会社代表取締役会長就任(現任) 平成19年3月 セルティスジャパン株式会社代表取締役社長辞任	1	1,964
専務取締役		小川 隆	昭和22年11月7日生	昭和46年4月 三井物産(株)入社 平成10年6月 同社精密化学品部長 平成14年4月 同社化学品グループ高機能化学部品 本部長 平成16年7月 理事台湾三井物産(股) 董事長 平成18年7月 当社入社顧問 平成19年3月 当社専務取締役就任(現任) 平成19年3月 グリーンカネシヨウ株式会社取締役 就任(現任)	1	10
常務取締役		井上 智 広	昭和22年8月17日生	昭和47年4月 当社入社 平成5年1月 当社開発部長 平成7年3月 当社取締役開発部長就任 平成10年3月 当社取締役研究開発部長就任 平成13年4月 当社取締役研究開発本部長就任 平成14年7月 セルティスジャパン株式会社監査役 就任 平成15年12月 Kanesho Soil Treatment SPRL/ BVBA取締役就任(現任) 平成17年3月 当社常務取締役研究開発本部長就任 平成17年4月 当社常務取締役海外事業本部長 平成19年3月 当社常務取締役就任(現任) 平成19年3月 セルティスジャパン株式会社監査役 辞任 平成19年3月 グリーンカネシヨウ株式会社取締役 就任(現任)	1	15
常務取締役	普及・開発本 部長	栗山 博 道	昭和19年9月22日生	昭和42年3月 当社入社 平成元年4月 当社北東北支店長 平成9年2月 当社営業技術普及部長 平成10年3月 当社取締役営業技術普及部長就任 平成13年4月 当社取締役営業技術普及本部長兼技 術普及部長就任 平成15年1月 当社取締役営業技術普及本部長就任 平成15年12月 Kanesho Soil Treatment SPRL/ BVBA取締役就任(現任) 平成17年3月 当社常務取締役営業技術普及本部長 就任 平成17年4月 当社常務取締役普及・開発本部長就 任(現任) 平成19年3月 グリーンカネシヨウ株式会社取締役 就任(現任)	1	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部長 兼 普及・開発本部 副本部長	小林 憲一	昭和22年5月26日生	平成6年8月 日本バイエルアグロケム株式会社農 薬営業部長 平成11年1月 当社入社営業技術普及部長 平成13年3月 当社取締役営業技術普及部長就任 平成13年4月 当社取締役営業部長就任 平成15年1月 当社取締役営業技術普及本部副本部 長就任 平成17年4月 当社取締役営業本部長就任 平成19年3月 当社取締役営業本部長兼普及・開発 本部副本部長就任(現任)	1	11
取締役	生産本部長 兼 購買部長	市野 則夫	昭和29年10月4日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年4月 当社購買部長 平成15年4月 当社生産本部副本部長兼生産管理部 長 平成16年9月 当社生産本部長兼生産管理部長兼三 和化学工業株式会社監査役 平成17年3月 当社取締役生産本部長兼生産管理部 長兼三和化学工業株式会社監査役就 任 平成17年4月 当社取締役生産本部長兼購買部長兼 三和化学工業株式会社監査役就任 (現任)	1	3
取締役	管理本部長	藤林 淳	昭和28年5月19日生	昭和53年4月 当社入社 平成元年4月 当社近畿支店長 平成15年4月 当社管理本部副本部長兼総務部長 平成16年9月 当社経営企画本部長兼総務部長 平成17年3月 当社取締役経営企画本部長兼総務部 長就任 平成17年4月 当社取締役経営企画本部長就任 平成19年3月 グリーンカネショウ株式会社監査役 就任(現任) 平成19年4月 当社取締役管理本部長就任(現任)	1	3
取締役	経営企画室長	塩田 暢毅	昭和28年1月23日生	昭和50年4月 (株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀 行)入社 平成14年7月 (株)東京三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ 銀行)日本橋支店長 平成17年4月 当社出向社長室長 平成18年4月 当社入社社長室長 平成19年3月 当社取締役社長室長就任 平成19年4月 当社取締役経営企画室長就任(現 任)	1	5
取締役	海外事業本部長	村岡 孝男	昭和24年4月15日生	昭和48年4月 三井物産(株)入社 平成8年10月 同社精密化学品部酵素・食品化学営 業室長 平成14年2月 スコッツ・ジャパン(株)出向社長 平成17年4月 セルティスジャパン株式会社出向常 務取締役 平成18年7月 セルティスジャパン株式会社入社常 務取締役 平成19年3月 セルティスジャパン株式会社常務取 締役辞任 平成19年3月 当社入社取締役海外事業本部長就任 (現任) 平成19年3月 グリーンカネショウ株式会社代表取 締役社長就任(現任)	1	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		長谷川正次	昭和25年2月20日生	昭和50年4月 平成元年4月 平成15年4月 平成19年3月	当社入社 当社中部支店長 当社営業部長 当社常勤監査役就任(現任)	2	3	
監査役		工藤勇治	昭和8年6月20日生	昭和36年4月 昭和41年10月 平成6年3月	弁護士登録 新宿法律事務所弁護士 当社監査役就任(現任)	2	16	
監査役		横山和夫	昭和12年1月18日生	昭和34年12月 昭和35年3月 昭和38年12月 昭和39年1月 平成16年3月	税理士登録 横山税務会計事務所設立 公認会計士登録 横山公認会計士事務所設立 当社監査役就任(現任)	3	1	
監査役		大久保雅晴	昭和26年6月16日生	昭和55年4月 昭和57年1月 平成17年3月 平成19年3月	弁護士登録 新都心綜合法律事務所代表 当社補欠監査役 当社監査役就任(現任)	2	0	
計								2,051

- 1 平成19年定時株主総会終結時から平成21年定時株主総会終結時まで
- 2 平成19年定時株主総会終結時から平成23年定時株主総会終結時まで
- 3 平成20年定時株主総会終結時から平成24年定時株主総会終結時まで

(注) 監査役工藤勇治、横山和夫及び大久保雅晴は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性やコーポレート・ガバナンスの重要性が指摘されているなか、株主、顧客、社会、従業員に対する企業価値向上を図るために、経営環境変化に迅速に対応できる意思決定、透明性の高い経営、法令並びに企業倫理の遵守に努めることが重要であると考えております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

(イ) 取締役会

取締役は9名(平成20年3月28日現在)で、取締役会は毎月1回開催され、経営の意思決定のほか、業務執行の監督を行っております。また、取締役会の決定した基本方針に基づき意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図るため、役付取締役を中心とした常務会を随時行っております。

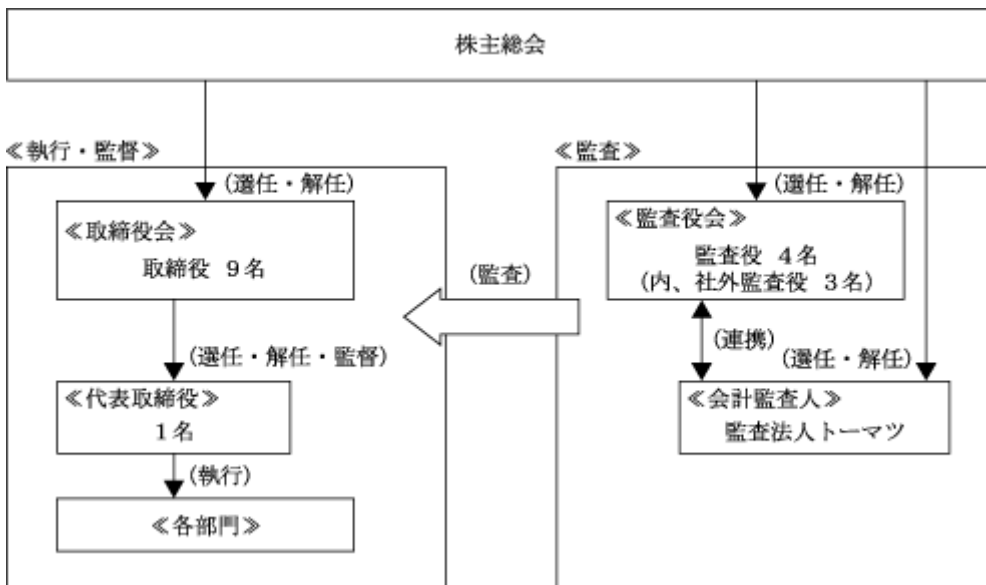
(ロ) 監査役会

監査役会は4名(平成20年3月28日現在 常勤1名、非常勤3名は弁護士、公認会計士の専門性の高い社外監査役)の監査役によって構成され、取締役会及び重要な会議の出席を通じて、有用・適切な監査が行われるようにしております。また、社外監査役との特別な利害関係はありません。

内部統制システムの整備状況

内部統制システムにつきましては、内部統制システムの構築を目指し、内部統制システムの構築に関するプロジェクト・チームを設けるとともに、当社及びグループ各社間での内部統制システムに関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制の構築を進めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、提出日現在次のとおりであります。



内部監査及び監査役監査の状況

(イ) 内部監査

当社の内部監査につきましては、内部監査室（1名）により各部署の業務運営監査を定期的を実施しており、監査結果につきましては、代表取締役及び監査役会への報告を行っております。

(ロ) 監査役監査

監査役監査に関しましては、社外監査役3名を含む4名の監査役が、取締役会に出席することにより、取締役の業務執行を監視しております。また、会計監査人が年2回行う監査報告会に出席し、その他必要に応じて監査役及び会計監査人が相互に監査実施等の状況の報告を行うなど、情報の共有化を通じて効果的かつ効果的な監査活動が行えるよう努めております。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査について監査法人ト マツと監査契約を締結し、単独及び連結決算の双方につき、厳正な会計監査を受けております。同監査法人及び当監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はありません。

なお、当期における業務を執行した公認会計士等の内容は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士 (業務執行社員)	中野 眞一 城戸 和弘	(継続監査年数3年) (継続監査年数2年)
監査業務に係る補助者	公認会計士 会計士補等	3名 6名

社外監査役との関係

当社の社外監査役と当社との間には、人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社では、経営環境の変化への迅速な対応をすべく、取締役会につきましては定例開催の他、必要に応じて随時開催しております。

また、経営会議につきましても、必要に応じて随時開催し、スピーディーかつ十分に議論を尽くした上で、業務の執行を決定しております。

また、特に法令遵守（コンプライアンス）に関しては、本社管理本部が中心となって全社員に徹底すべく意識の確認を行い、企業体質の強化を図っております。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度において、当社の取締役及び監査役に支払った報酬等の額は以下のとおりであります。

取締役の年間報酬総額	127,050千円
監査役の年間報酬総額	20,700千円(うち社外監査役 13,950 千円)

(5) 監査報酬の内容

当事業年度において、監査法人トーマツに支払った監査報酬等は以下のとおりであります。

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく監査証明に係る報酬

22,000千円

上記以外の業務に基づく報酬

3,025千円

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。この契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める「最低責任限度額」としてあります。なお、この責任限定が認められるのは、当該社外監査役が、責任の原因となった職務の遂行について善意であり、且つ重大な過失のない場合に限られます。

(7) 取締役の定数

当社の取締役の員数は12名以内とする旨を定款に定めております。

(8) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(9) 自己株式取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することが出来る旨を定款に定めております。

(10) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の定めに基づき、機動的な配当政策を遂行出来るよう、取締役会の決議によって中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めております。

(11) 株主総会の特別決議事項

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)及び前事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		4,413,990		4,604,134	
2 受取手形及び売掛金	3, 4	3,445,037		3,962,530	
3 たな卸資産		2,288,935		2,133,590	
4 繰延税金資産		80,868		104,180	
5 その他		293,698		344,612	
6 貸倒引当金		4,500		4,700	
流動資産合計		10,518,030	50.1	11,144,349	54.5
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物		3,320,601		3,339,389	
減価償却累計額		2,562,981	757,619	2,608,555	730,833
(2) 機械装置及び運搬具		4,977,069		4,991,954	
減価償却累計額		4,506,289	470,780	4,542,983	448,970
(3) 土地			548,262		548,262
(4) その他		513,561		605,788	
減価償却累計額		440,886	72,674	453,559	152,229
有形固定資産合計		1,849,336	8.8	1,880,296	9.2
2 無形固定資産					
(1) 営業権		7,373,875			
(2) のれん				6,716,561	
(3) その他		55,025		21,633	
無形固定資産合計		7,428,900	35.5	6,738,194	32.9
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	630,911		188,242	
(2) 繰延税金資産		306,442		277,992	
(3) その他		268,906		243,901	
(4) 貸倒引当金		22,154		21,354	
投資その他の資産合計		1,184,105	5.6	688,781	3.4
固定資産合計		10,462,342	49.9	9,307,272	45.5
資産合計		20,980,373	100.0	20,451,622	100.0



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		1,703,067		1,608,894	
2 短期借入金		895,180		953,295	
3 未払法人税等		190,176		72,384	
4 その他		1,160,957		1,216,917	
流動負債合計		3,949,381	18.8	3,851,491	18.8
固定負債					
1 長期借入金		2,213,223		1,403,610	
2 退職給付引当金		435,366		404,794	
3 役員退職引当金		388,531		358,796	
4 土壌処理損失引当金		40,000		36,122	
5 連結調整勘定		180,195			
6 負ののれん				156,691	
7 その他		838,649		843,448	
固定負債合計		4,095,965	19.5	3,203,462	15.7
負債合計		8,045,346	38.3	7,054,954	34.5
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1 資本金		1,809,177	8.6	1,809,177	8.8
2 資本剰余金		1,805,164	8.6	1,805,164	8.8
3 利益剰余金		6,744,593	32.2	6,869,185	33.6
4 自己株式		4,275	0.0	4,383	0.0
株主資本合計		10,354,659	49.4	10,479,144	51.2
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		37,531	0.2	42,883	0.2
2 為替換算調整勘定		504,957	2.4	710,871	3.5
評価・換算差額等合計		542,489	2.6	753,755	3.7
少数株主持分		2,037,877	9.7	2,163,768	10.6
純資産合計		12,935,026	61.7	13,396,668	65.5
負債純資産合計		20,980,373	100.0	20,451,622	100.0

## 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			12,851,119	100.0	13,391,928	100.0	
売上原価			8,131,383	63.3	8,443,528	63.0	
売上総利益			4,719,736	36.7	4,948,400	37.0	
販売費及び一般管理費	1 2		4,143,156	32.2	4,415,322	33.0	
営業利益			576,579	4.5	533,078	4.0	
営業外収益							
1 受取利息		31,495			46,785		
2 受取配当金		2,522			2,927		
3 受取地代家賃		3,867			3,975		
4 為替差益		51,753			33,939		
5 連結調整勘定償却額		23,503					
6 負ののれん償却額					23,503		
7 その他		15,779	128,922	1.0	20,035	131,167	0.9
営業外費用							
1 支払利息		141,126			143,349		
2 支払保証料		59,070			44,058		
3 その他		7,332	207,530	1.6	332	187,740	1.4
経常利益			497,971	3.9	476,505	3.5	
特別利益							
1 投資有価証券売却益					12,000		
2 貸倒引当金戻入益		700			600		
3 過年度損益修正益	3	26,325	27,025	0.2	12,600	0.1	
特別損失							
1 投資有価証券売却損					58,480		
2 固定資産除却損	4	11,979			1,527		
3 固定資産売却損	5	60			65		
4 土壌処理損失引当金繰入額		40,000					
5 減損損失	6	7,120					
6 過年度損益修正損	7	15,076					
7 付加価値税追徴額		23,120	97,358	0.8	60,073	0.4	
税金等調整前当期純利益			427,639	3.3	429,031	3.2	
法人税、住民税 及び事業税		206,000			180,368		
法人税等調整額		31,742	174,257	1.4	1,512	181,880	1.4
少数株主損失( )			19,505	0.2	11,384	0.1	
当期純利益			272,887	2.1	258,535	1.9	

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	1,809,177	1,805,164	6,605,687	2,455	10,217,574
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			133,981		133,981
当期純利益			272,887		272,887
自己株式の取得				1,820	1,820
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			138,905	1,820	137,085
平成18年12月31日残高(千円)	1,809,177	1,805,164	6,744,593	4,275	10,354,659

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	51,187	167,796	218,984	1,832,608	12,269,167
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					133,981
当期純利益					272,887
自己株式の取得					1,820
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	13,655	337,160	323,504	205,268	528,773
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	13,655	337,160	323,504	205,268	665,858
平成18年12月31日残高(千円)	37,531	504,957	542,489	2,037,877	12,935,026

## 当連結会計年度(自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	1,809,177	1,805,164	6,744,593	4,275	10,354,659
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			133,942		133,942
当期純利益			258,535		258,535
自己株式の取得				107	107
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			124,592	107	124,484
平成19年12月31日残高(千円)	1,809,177	1,805,164	6,869,185	4,383	10,479,144

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	37,531	504,957	542,489	2,037,877	12,935,026
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					133,942
当期純利益					258,535
自己株式の取得					107
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	5,352	205,913	211,265	125,891	337,157
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	5,352	205,913	211,265	125,891	461,642
平成19年12月31日残高(千円)	42,883	710,871	753,755	2,163,768	13,396,668

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		427,639	429,031
減価償却費		1,209,152	1,304,465
連結調整勘定償却額		23,503	
負ののれん償却額			23,503
貸倒引当金の増減額(は減少)		1,254	600
退職給付引当金の増減額(は減少)		8,041	30,572
役員退職引当金の増減額(は減少)		25,250	29,735
土壌処理損失引当金の増減額(は減少)		40,000	3,878
受取利息及び受取配当金		34,018	49,712
支払利息		141,126	143,349
投資有価証券売却損益			46,480
過年度損益修正益		26,325	
過年度損益修正損		15,076	
付加価値税追徴額		23,120	
売上債権の増加額		37,219	452,126
たな卸資産の増減額(は増加)		198,031	157,361
その他流動資産の増減額(は増加)		38,834	105,780
仕入債務の増減額(は減少)		161,637	137,868
その他流動負債の増減額(は減少)		17,517	34,565
その他		11,129	13,833
小計		1,455,148	1,226,178
利息及び配当金の受取額		24,078	47,282
利息の支払額		140,970	142,348
法人税等の支払額		163,313	298,111
法人税等の還付額		52,098	64,496
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,227,041	897,497
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出			10,000
投資有価証券の売却による収入			415,119
有形固定資産の取得による支出		88,032	130,565
有形固定資産の売却による収入		30	32
無形固定資産の取得による支出		46,707	
貸付けによる支出		15,553	940
貸付金の回収による収入		13,527	19,589
定期預金の預入による支出		28,000	25,000
定期預金の払戻による収入		23,000	328,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		141,736	596,235

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		1,274,340	922,292
配当金の支払額		134,095	133,930
自己株式の取得による支出		1,820	107
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,410,256	1,056,331
現金及び現金同等物に係る換算差額		114,975	55,742
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		209,976	493,143
現金及び現金同等物の期首残高		4,295,967	4,085,990
現金及び現金同等物の期末残高		4,085,990	4,579,134

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社            連結子会社の名称            Kanesho Soil Treatment            SPRL/BVBA            三和化学工業(株)</p>	<p>同左</p> <p>非連結子会社の数 1社            非連結子会社の名称            グリーン カネショウ(株)            非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。            なお、同社は当連結会計年度に設立いたしました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社セルティス ジャパン(株)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>非連結子会社グリーンカネショウ(株)は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。            なお、前連結会計年度まで持分法を適用しない関連会社であったセルティス ジャパン(株)は、当連結会計年度中に全株式を売却いたしました。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法            有価証券            その他有価証券            ・時価のあるもの            決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出しております。)</p> <p>・時価のないもの            移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法            有価証券            その他有価証券            ・時価のあるもの            同左</p> <p>・時価のないもの            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	<p>デリバティブ取引 時価法によっております。 たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法によって おります。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法 但し、建物(附属設備を除く)は平成10年4 月1日以降取得分より定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであ ります。 建物 8年～35年 機械装置 7年～8年 無形固定資産 定額法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 営業権 5年～10年 なお、自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(5年)に基づ く定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れに よる損失に備えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可能性を 検討し、回収不能見込額を計上してあり ます。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給 付に備えるため、当連結会計年度末にお ける退職給付債務及び年金資産の見込額 に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の 発生時の従業員の平均残存勤務期間以 内の一定の年数(10年)による定率法に よる費用処理しております。</p>	<p>デリバティブ取引 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5年)に 基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	<p>役員退職引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>土壌処理損失引当金 国内連結子会社敷地内の土壌汚染について、今後発生が見込まれる土壌処理に係る損失に備えるため、支出見込額を計上しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約 振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建取引 ヘッジ方針 当社内部規程に基づき為替変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約とヘッジ対象取引との通貨単位、取引金額及び決済期日等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。</p> <p>(ハ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職引当金 同左</p> <p>土壌処理損失引当金 同左</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に 関する事項	時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	1年間の均等償却を行っております。	
7 のれん及び負ののれんの償却に 関する事項		のれんは主として10年間、負ののれんは10年間で均等償却を行っております。
8 連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資からなっております。	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、特別損失が7,120千円増加し、税金等調整前当期純利益が7,120千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額につきましては、改正後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除していません。</p>	
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は10,897,148千円です。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 提出会社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法の施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、無形固定資産に区分掲記されていた「営業権」は、「のれん」、固定負債に区分掲記されていた「連結調整勘定」は、「負ののれん」と表示しています。</p> <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、営業外収益に区分掲記されていた「連結調整勘定償却額」は、「負ののれん償却額」と表示しています。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記されていた「連結調整勘定償却額」は、「負ののれん償却額」と表示しています。</p>

## 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年12月31日現在)
<p>1</p> <p>2 関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 25,000千円</p> <p>3 決算期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 期末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 338,155千円</p> <p>4</p>	<p>1 担保資産 担保に供してる資産は次のとおりであります。 建物 297,126千円 土地 80,846千円 合計 377,972千円 上記担保提供資産については、極度額1,500,000千円に対する担保提供であります。当連結会計年度末現在、対応債務はありません。</p> <p>2 非連結子会社に対するもの 投資有価証券(株式) 10,000千円</p> <p>3 決算期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 期末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 367,368千円 裏書手形 4,309千円</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高は次のとおりであります。 裏書手形 6,726千円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料手当	718,166千円	給料手当	743,022千円
退職給付費用	44,727	退職給付費用	42,005
役員退職引当金繰入額	26,486	役員退職引当金繰入額	24,809
委託試験費	384,482	委託試験費	458,196
減価償却費	1,051,550	減価償却費	1,148,648
2 一般管理費に含まれる研究開発費は、110,148千円であります。		2 一般管理費に含まれる研究開発費は、160,845千円であります。	
3 過年度損益修正益は、海外子会社の前期委託試験費用の見積相違分であります。		3 過年度損益修正損は、前期以前の当社の追加型株式投資信託の収益分配金の修正15,076千円であります。	
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
建物及び構築物	2,113千円	建物及び構築物	624千円
機械装置及び運搬具	8,696	機械装置及び運搬具	250
その他(工具器具備品)	1,169	その他(工具器具備品)	652
計	11,979	計	1,527
5 固定資産売却損は、当社の保有する車両運搬具の売却損60千円であります。		5 固定資産売却損は、当社の保有する車両運搬具の売却損59千円及び工具器具備品の売却損5千円であります。	
6 減損損失 当社グループは、以下の遊休資産について減損損失を計上いたしました。		6	
場所	用途	種類	減損損失 (千円)
福島県 南相馬市	遊休資産	構築物	2,405
	遊休資産	機械装置	4,662
	遊休資産	器具・備品	52
合計			7,120
遊休資産につきましては、個別物件をグループの最小単位としております。当該物件につきましては投資額の回収が困難と見込まれるため、帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております			
7 過年度損益修正損は、前期以前の当社の追加型株式投資信託の収益分配金の修正15,076千円であります。			

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,702,431			6,702,431

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,336	1,962		5,298

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,962株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月28日 定時株主総会	普通株式	133,981	20.00	平成17年12月31日	平成18年3月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	133,942	20.00	平成18年12月31日	平成19年3月29日

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,702,431			6,702,431

### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,298	125		5,423

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 125株

### 3 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	133,942	20.00	平成18年12月31日	平成19年3月29日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	133,940	20.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,413,990千円	現金及び預金勘定 4,604,134千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 328,000	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 25,000
現金及び現金同等物 4,085,990	現金及び現金同等物 4,579,134



## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
その他 (工具器具 備品)	90,804	61,554	29,250	その他 (工具器具 備品)	90,804	74,780	16,023
合計	90,804	61,554	29,250	合計	90,804	74,780	16,023
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			13,226千円	1年内			6,318千円
1年超			16,023	1年超			9,705
合計			29,250	合計			16,023
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			18,160千円	支払リース料			13,226千円
減価償却費相当額			18,160	減価償却費相当額			13,226
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありませんので、等の記載は省略しております。				項目 同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	105,991	210,232	104,241
その他			
小計	105,991	210,232	104,241
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	310	272	38
その他	436,599	395,394	41,205
小計	436,909	395,666	41,243
合計	542,900	605,898	62,998

(注) 減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	30,872	102,887	72,014
小計	30,872	102,887	72,014
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	75,428	75,341	86
小計	75,428	75,341	86
合計	106,301	178,229	71,928

(注) 減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 378,119千円 売却損の合計額 58,480千円

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、為替の変動の影響を受ける金銭債権債務(外貨建の委託試験費等)に係るリスクを軽減する目的で為替予約取引を利用しております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っております。また、当社はヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (ホ)重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している通貨関連のデリバティブ取引は、為替相場から生じるリスクを有しております。なお、当社の当該取引の相手先はいずれも信用度の高い金融機関に限定しているため、契約が履行されないことによるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は「社内管理規定」に基づき、ポジション枠による規制によりリスクを一定以下とすることとしており、経営企画本部内の相互牽制及び検査により、取引内容及び運用状況の管理を行っております。なお、デリバティブ取引の実施状況については、定期的に取締役会に報告しております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は「社内管理規定」に基づき、ポジション枠による規制によりリスクを一定以下とすることとしており、管理本部内の相互牽制及び検査により、取引内容及び運用状況の管理を行っております。なお、デリバティブ取引の実施状況については、定期的に取締役会に報告しております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度、国内連結子会社は退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年12月31日現在) (単位 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,083,759</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">659,972</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">423,787</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">11,578</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">435,366</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) (単位 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">57,673</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">17,137</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">12,678</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">731</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">61,401</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ・勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.90%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	1,083,759	ロ 年金資産	659,972	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	423,787	ニ 未認識数理計算上の差異	11,578	ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	435,366	イ 勤務費用	57,673	ロ 利息費用	17,137	ハ 期待運用収益	12,678	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	731	ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	61,401	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.90%	ニ 数理計算上の差異の 処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により翌連結会計年度から費用処理しております。)	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年12月31日現在) (単位 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,078,142</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">655,643</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">422,499</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">17,705</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">404,794</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) (単位 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">59,314</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">18,004</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">17,777</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,385</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">57,155</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ・勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">3.69%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	1,078,142	ロ 年金資産	655,643	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	422,499	ニ 未認識数理計算上の差異	17,705	ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	404,794	イ 勤務費用	59,314	ロ 利息費用	18,004	ハ 期待運用収益	17,777	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	2,385	ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	57,155	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	3.69%	ニ 数理計算上の差異の 処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により翌連結会計年度から費用処理しております。)
イ 退職給付債務	1,083,759																																																								
ロ 年金資産	659,972																																																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	423,787																																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	11,578																																																								
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	435,366																																																								
イ 勤務費用	57,673																																																								
ロ 利息費用	17,137																																																								
ハ 期待運用収益	12,678																																																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	731																																																								
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	61,401																																																								
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																								
ロ 割引率	2.0%																																																								
ハ 期待運用収益率	2.90%																																																								
ニ 数理計算上の差異の 処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により翌連結会計年度から費用処理しております。)																																																								
イ 退職給付債務	1,078,142																																																								
ロ 年金資産	655,643																																																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	422,499																																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	17,705																																																								
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	404,794																																																								
イ 勤務費用	59,314																																																								
ロ 利息費用	18,004																																																								
ハ 期待運用収益	17,777																																																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	2,385																																																								
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	57,155																																																								
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																								
ロ 割引率	2.0%																																																								
ハ 期待運用収益率	3.69%																																																								
ニ 数理計算上の差異の 処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により翌連結会計年度から費用処理しております。)																																																								

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年12月31日現在)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払割戻金 27,935</p> <p>委託試験費 28,213</p> <p>その他 24,719</p> <p>繰延税金資産合計 80,868</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 173,906</p> <p>役員退職引当金 156,966</p> <p>貸倒引当金 7,918</p> <p>土壌処理損失引当金 16,440</p> <p>土地評価損 25,565</p> <p>繰越欠損金 7,670</p> <p>その他 10,862</p> <p>小計 399,330</p> <p>評価性引当額 67,421</p> <p>繰延税金資産合計 331,908</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 25,466</p> <p>繰延税金負債合計 25,466</p> <p>繰延税金資産の純額 306,442</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払割戻金 29,727</p> <p>委託試験費 47,995</p> <p>その他 28,304</p> <p>小計 106,027</p> <p>評価性引当額 1,847</p> <p>繰延税金資産合計 104,180</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 163,572</p> <p>役員退職引当金 144,953</p> <p>貸倒引当金 8,645</p> <p>土壌処理損失引当金 14,846</p> <p>土地評価損 25,565</p> <p>繰越欠損金 17,099</p> <p>その他 7,342</p> <p>小計 382,025</p> <p>評価性引当額 74,941</p> <p>繰延税金資産合計 307,083</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 29,091</p> <p>繰延税金負債合計 29,091</p> <p>繰延税金資産の純額 277,992</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率に重なる主要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める農薬事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,085,996	1,765,122	12,851,119		12,851,119
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		2,729,582	2,729,582	(2,729,582)	
計	11,085,996	4,494,705	15,580,701	(2,729,582)	12,851,119
営業費用	10,607,745	4,339,359	14,947,105	(2,672,565)	12,274,539
営業利益	478,250	155,345	633,596	(57,016)	576,579
資産	12,393,135	9,347,021	21,740,156	(759,783)	20,980,373

(注) 1 国又は地域は地理的の近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
欧州.....ベルギー王国

当連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,348,689	2,043,239	13,391,928		13,391,928
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		3,060,097	3,060,097	(3,060,097)	
計	11,348,689	5,103,336	16,452,025	(3,060,097)	13,391,928
営業費用	10,933,739	4,942,324	15,876,064	(3,017,213)	12,858,850
営業利益	414,949	161,011	575,961	(42,883)	533,078
資産	12,336,199	8,846,645	21,182,845	(731,222)	20,451,622

(注) 1 国又は地域は地理的の近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
欧州.....ベルギー王国

## 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	1,530,597	835,936	2,366,533
連結売上高(千円)			12,851,119
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.9	6.5	18.4

(注) 1 国又は地域は地理的の近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

欧州.....ベルギー王国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	1,707,054	1,097,046	2,804,101
連結売上高(千円)			13,391,928
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.7	8.2	20.9

(注) 1 国又は地域は地理的の近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

欧州.....ベルギー王国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社	三井物産(株)	東京都千代田区	295,799百円	金属、機械、情報、化学用品等、商品の国内販売、外国間貿易等	(被所有) 直接 20.0%		事業強化の共同推進	農薬の販売及び販売に関する手数料の支払	529,895千円	売掛金	255,417千円
									5,034千円	未払金	2,554千円

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 売買価格及び手数料については、市場価格を勘案して取引条件を決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社	三井物産(株)	東京都千代田区	336,724百円	金属、機械、情報、化学用品等、商品の国内販売、外国間貿易等	(被所有) 直接 20.0%		事業強化の共同推進	農薬の販売及び販売に関する手数料の支払	513,713千円	売掛金	254,010千円
									5,137千円	未払金	2,540千円

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 売買価格及び手数料については、市場価格を勘案して取引条件を決定しております。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,627円14銭	1株当たり純資産額	1,677円30銭
1株当たり当期純利益	40円74銭	1株当たり当期純利益	38円60銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (追加情報) 当連結会計年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響はありません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)	当連結会計年度末 (平成19年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	12,935,026	13,396,668
普通株式に係る純資産額(千円)	10,897,148	11,232,899
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(千円) 少数株主持分	2,037,877	2,163,768
普通株式の発行済株式数(株)	6,702,431	6,702,431
普通株式の自己株式数(株)	5,298	5,423
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,697,133	6,697,008

## 2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
当期純利益(千円)	272,887	258,535
普通株式に係る当期純利益(千円)	272,887	258,535
普通株式の期中平均株式数(株)	6,697,868	6,697,078

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式取得

平成20年2月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために自己株式の取得を行うものです。

2. 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 600,000株(上限とする)  
(発行株式総数に対する割合 8.95%)
- (3) 株式取得価額の総額 550,000千円(上限とする)
- (4) 取得する期間 平成20年2月14日～平成20年3月14日

3. 自己株式の取得結果

- (1) 取得株式数 500,000株
- (2) 取得総額 375,000千円
- (3) 取得日 平成20年2月19日
- (4) 取得の方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による取得

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	895,180	953,295	5.55	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,213,223	1,403,610	5.55	平成21年6月1日～ 平成22年6月17日
計	3,108,403	2,356,905		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	1,403,610			

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日現在)		当事業年度 (平成19年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		3,615,864		3,649,205	
2 受取手形	4	880,945		1,038,209	
3 売掛金	2	2,170,921		2,237,886	
4 製品		1,134,195		939,174	
5 原材料		652,540		805,769	
6 仕掛品		280,970		213,723	
7 貯蔵品		8,100		8,387	
8 前渡金	2			134,828	
9 前払費用		16,595		17,252	
10 繰延税金資産		80,868		104,180	
11 その他の流動資産	2	62,401		156,410	
12 貸倒引当金		4,500		4,700	
流動資産合計		8,898,903	61.2	9,300,329	64.5
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物		1,285,662		1,297,869	
減価償却累計額		848,121	437,541	877,669	420,199
(2) 構築物		228,267		227,587	
減価償却累計額		174,955	53,311	179,391	48,195
(3) 機械装置		1,499,283		1,507,942	
減価償却累計額		1,296,745	202,537	1,339,648	168,293
(4) 車輛運搬具		33,517		33,257	
減価償却累計額		25,117	8,399	27,052	6,205
(5) 工具器具備品		403,736		412,373	
減価償却累計額		357,964	45,771	361,728	50,645
(6) 土地			548,262		548,262
(7) 建設仮勘定			6,500		82,100
有形固定資産合計		1,302,324	9.0	1,323,902	9.2
2 無形固定資産					
(1) 営業権		48,794			
(2) のれん				30,310	
(3) 特許権		2,588		1,115	
(4) 商標権		278		210	
(5) ソフトウェア		39,895		8,794	
(6) 電話加入権		8,562		8,562	
無形固定資産合計		100,120	0.7	48,993	0.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		605,639		178,012	
(2) 関係会社株式		2,657,263		2,642,263	
(3) 従業員長期貸付金		114,947		96,538	
(4) 関係会社長期貸付金		428,315		430,537	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日現在)		当事業年度 (平成19年12月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(5) 長期前払費用			346			
(6) 繰延税金資産			306,442		277,992	
(7) 保証金敷金			85,158		81,344	
(8) その他の投資			52,819		47,285	
(9) 貸倒引当金			19,600		18,800	
投資その他の資産合計			4,231,332	29.1	3,735,173	26.0
固定資産合計			5,633,777	38.8	5,108,069	35.5
資産合計			14,532,680	100.0	14,408,399	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形			224,023		224,052	
2 買掛金	2		1,147,085		1,059,682	
3 未払金			523,477		572,453	
4 未払消費税等			24,222		18,897	
5 未払費用			256,954		183,642	
6 未払法人税等			189,596		71,804	
7 預り金			28,622		30,654	
8 設備支払手形			28,434		88,056	
9 その他の流動負債			18,685		33	
流動負債合計			2,441,102	16.8	2,249,275	15.6
固定負債						
1 退職給付引当金			430,508		399,750	
2 役員退職引当金			388,531		358,796	
3 預り保証金			756,754		772,882	
固定負債合計			1,575,793	10.8	1,531,428	10.6
負債合計			4,016,896	27.6	3,780,703	26.2
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金			1,809,177	12.4	1,809,177	12.6
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,805,164		1,805,164		
資本剰余金合計			1,805,164	12.4	1,805,164	12.5
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		217,648		217,648		
(2) その他利益剰余金						
開発積立金		1,590,000		1,590,000		
別途積立金		4,175,386		4,175,386		
繰越利益剰余金		885,113		991,784		
利益剰余金合計			6,868,148	47.3	6,974,819	48.4
4 自己株式			4,275	0.0	4,383	0.0
株主資本合計			10,478,214	72.1	10,584,778	73.5
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金			37,569	0.3	42,916	0.3
評価・換算差額等合計			37,569	0.3	42,916	0.3
純資産合計			10,515,784	72.4	10,627,695	73.8
負債純資産合計			14,532,680	100.0	14,408,399	100.0

## 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			9,926,195	100.0	10,382,557	100.0	
売上原価	4						
1 期首製品棚卸高		1,028,569			1,134,195		
2 当期製品製造原価		6,830,514			7,003,349		
合計		7,859,084			8,137,544		
3 他勘定振替高	1	31,191			44,473		
4 期末製品棚卸高		1,134,195	6,693,697	67.4	939,174	7,153,895	68.9
売上総利益			3,232,498	32.6		3,228,662	31.1
販売費及び一般管理費	2 3		2,796,055	28.2		2,823,931	27.2
営業利益			436,443	4.4		404,730	3.9
営業外収益							
1 受取利息		1,769			9,988		
2 有価証券利息		6,618					
3 受取配当金		2,522			2,927		
4 受取地代家賃		3,867			3,975		
5 為替差益		53,953			36,630		
6 その他		8,229	76,961	0.8	12,998	66,520	0.6
営業外費用							
1 支払利息		1,036			2,517		
2 その他		0	1,036	0.0	33	2,551	0.0
経常利益			512,367	5.2		468,699	4.5
特別利益							
1 投資有価証券売却益	5				12,000		
2 貸倒引当金戻入益		700	700	0.0	600	12,600	0.1
特別損失							
1 投資有価証券売却損					58,480		
2 固定資産除却損	6	2,271			838		
3 固定資産売却損	7	60			65		
4 過年度損益修正損	8	15,076	17,409	0.2		59,384	0.6
税引前当期純利益			495,658	5.0		421,915	4.0
法人税、住民税 及び事業税		230,752			179,788		
法人税等調整額		31,742	199,009	2.0	1,512	181,300	1.7
当期純利益			296,648	3.0		240,614	2.3

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	2	6,137,153	89.4	6,245,823	90.0
労務費		265,101	3.9	265,490	3.9
経費		461,066	6.7	425,222	6.1
当期総製造費用		6,863,321	100.0	6,936,536	100.0
期首仕掛品棚卸高		248,357		280,970	
合計		7,111,679		7,217,506	
他勘定振替高	3	193		434	
期末仕掛品棚卸高		280,970		213,723	
当期製品製造原価		6,830,514		7,003,349	

前事業年度	当事業年度
1 原価計算の方法 製品別総合原価計算によっております。	1 原価計算の方法 同左
2 経費のうち主なものは次のとおりであります	2 経費のうち主なものは次のとおりであります。
外注加工費 191,843千円	外注加工費 175,108千円
光熱費 20,735	光熱費 18,855
賃借料 18,566	賃借料 14,948
修繕費 28,239	修繕費 25,933
運賃保管料 48,973	運賃保管料 43,906
減価償却費 97,554	減価償却費 88,906
3 他勘定振替高は次のとおりであります。	3 他勘定振替高は次のとおりであります。
試験研究費 193千円	試験研究費 434千円
計 193	計 434

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	1,809,177	1,805,164	1,805,164
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
利益処分による特別償却積立金の取崩			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計 (千円)			
平成18年12月31日残高(千円)	1,809,177	1,805,164	1,805,164

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		特別償却積立 金	開発積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年12月31日残高 (千円)	217,648	6,961	1,590,000	4,175,386	715,485	6,705,481	2,455	10,317,368
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					133,981	133,981		133,981
利益処分による特別償却積 立金の取崩		6,961			6,961			
当期純利益					296,648	296,648		296,648
自己株式の取得							1,820	1,820
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)		6,961			169,628	162,666	1,820	160,846
平成18年12月31日残高 (千円)	217,648		1,590,000	4,175,386	885,113	6,868,148	4,275	10,478,214



	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	51,120	51,120	10,368,489
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			133,981
利益処分による特別償却積立金の取崩			
当期純利益			296,648
自己株式の取得			1,820
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	13,551	13,551	13,551
事業年度中の変動額合計 (千円)	13,551	13,551	147,295
平成18年12月31日残高(千円)	37,569	37,569	10,515,784

## 当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	1,809,177	1,805,164	1,805,164
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計 (千円)			
平成19年12月31日残高(千円)	1,809,177	1,805,164	1,805,164

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		開発積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年12月31日残高 (千円)	217,648	1,590,000	4,175,386	885,113	6,868,148	4,275	10,478,214
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				133,942	133,942		133,942
当期純利益				240,614	240,614		240,614
自己株式の取得						107	107
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)				106,671	106,671	107	106,563
平成19年12月31日残高 (千円)	217,648	1,590,000	4,175,386	991,784	6,974,819	4,383	10,584,778

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	37,569	37,569	10,515,784
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			133,942
当期純利益			240,614
自己株式の取得			107
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	5,347	5,347	5,347
事業年度中の変動額合計 (千円)	5,347	5,347	111,911
平成19年12月31日残高(千円)	42,916	42,916	10,627,695

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によってお ります。</p> <p>(2) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によ ております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は、移動平均法により算出 しております。)</p> <p>・時価のないもの 移動平均法による原価法によってお ります。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 ・時価のあるもの 同左</p> <p>・時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ取引	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>総平均法に基づく原価法によってお ります。</p> <p>原材料 同上 仕掛品 同上 貯蔵品 最終仕入原価法によってお ります。</p>	<p>同左</p> <p>原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 但し、建物(附属設備を除く)は平成10年 4月1日以降取得分より定額法を採用し ております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであ ります。 建物 8年～35年 機械装置 8年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5年)に基 づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 同左 同左</p> <p>無形固定資産 同左 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一 般債権については貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権については個別に 回収可能性を検討し、回収不能見込額を計 上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌事業年度から費用処理しております。 (3) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(2) 退職給付引当金 同左  (3) 役員退職引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ会計の方法 為替予約 振当処理によっております。</li> <li>・ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建取引</li> <li>・ヘッジ方針 当社内部規程に基づき為替変動リスクをヘッジしております。</li> <li>・ヘッジ有効性評価の方法 為替予約とヘッジ対象取引との通貨単位、取引金額及び決済期日等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。</li> </ul>	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額と純資産の部の合計の金額には相違はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	
	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法の施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記していた営業外収益の「受取手数料」(前事業年度1,470千円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度において、無形固定資産に区分掲記されていた「営業権」は、「のれん」と表示しています。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日現在)	当事業年度 (平成19年12月31日現在)
1 担保資産	1 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 297,126 土地 80,846 合計 377,972千円 上記担保提供資産については、極度額1,500,000千円に対する担保提供であります。当事業年度末現在、対応債務はありません。
2 関係会社に対する債権・債務 売掛金 338,336千円 買掛金 593,745	2 関係会社に対する資産・負債 売掛金 261,318千円 買掛金 405,464 上記に注記したもののほか、関係会社に対する資産として前渡金、その他流動資産に含まれるものは、合計266,497千円であります。
3 保証債務 下記の会社の借入債務等(3,113,575千円)に対し、当額の債務保証を行っております。 Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBA 1,868,145千円	3 保証債務 60%相下記の会社の借入債務等(2,362,355千円)に対し、60%相当額の債務保証を行っております。 Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBA 1,417,413千円
4 決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 338,155千円	4 決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 367,265千円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 他勘定振替高は次のとおりであります。 販売推進費 31,322千円	1 他勘定振替高は次のとおりであります。 販売推進費 44,473千円
2 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおよその割合は52%であり、一般管理費に属する費用のおよその割合は48%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおよその割合は51%であり、一般管理費に属する費用のおよその割合は49%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運賃保管料 307,971千円	運賃保管料 311,694千円
広告宣伝費 107,615	広告宣伝費 108,957
役員報酬 153,600	役員報酬 156,750
給料手当 667,411	給料手当 688,610
従業員賞与 199,742	従業員賞与 203,143
役員退職引当金繰入額 25,250	役員退職引当金繰入額 24,809
退職給付費用 44,102	退職給付費用 40,561
福利厚生費 138,381	福利厚生費 141,529
手数料 100,993	手数料 136,775
旅費交通費 215,514	旅費交通費 236,566
委託試験費 337,765	委託試験費 251,370
賃借料 142,905	賃借料 145,230
減価償却費 62,076	減価償却費 60,797
3 一般管理費に含まれる研究開発費は、110,148千円であります。	3 一般管理費に含まれる研究開発費は、160,845千円であります。
4 関係会社に対する事項 仕入高 2,881,371千円	4 関係会社に対する事項 仕入高 3,317,862千円
5	5 投資有価証券売却益は、関係会社との取引に基づいて発生したものであります。
6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 51千円	構築物 34千円
機械装置 2,062	機械装置 230
工具器具備品 157	工具器具備品 573
計 2,271	計 838
7 固定資産売却損は、車両運搬具の売却損 60千円でありま	7 固定資産売却損は、車両運搬具の売却損59千円及び工具器具備品の売却損5千円でありま
す。	
8 過年度損益修正損は、前期以前の追加型株式投資信託の収益分配金の修正であります。	8 過年度損益修正損は、前期以前の追加型株式投資信託の収益分配金の修正であります。



## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,336	1,962		5,298

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,962株

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,298	125		5,423

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 125株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	90,804	61,554	29,250	工具器具備品	90,804	74,780	16,023
合計	90,804	61,554	29,250	合計	90,804	74,780	16,023
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内			13,226千円	1 年内			6,318千円
1 年超			16,023	1 年超			9,705
合計			29,250	合計			16,023
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			18,160千円	支払リース料			13,226千円
減価償却費相当額			18,160	減価償却費相当額			13,226
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(平成18年12月31日現在)及び当事業年度(平成19年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年12月31日現在)		当事業年度 (平成19年12月31日現在)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	(単位 千円)		(単位 千円)
(流動の部)		(流動の部)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税	16,817	未払事業税	8,065
未払割戻金	27,935	未払割戻金	29,727
委託試験費	28,213	委託試験費	47,995
製品等廃棄損等	4,320	製品等廃棄損等	7,261
その他	3,581	買掛金	7,166
繰延税金資産合計	80,868	繰延税金資産合計	104,180
(固定の部)		(固定の部)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	173,906	退職給付引当金	161,499
役員退職引当金	156,966	役員退職引当金	144,953
貸倒引当金	7,918	貸倒引当金	7,595
その他		その他	631
小計	339,504	小計	314,679
評価性引当額	7,595	評価性引当額	7,595
繰延税金資産合計	331,908	繰延税金資産合計	307,083
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	25,466	その他有価証券評価差額金	29,091
繰延税金負債合計	25,466	繰延税金負債合計	29,091
繰延税金資産の純額	306,442	繰延税金資産の純額	277,992
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な目別の内訳		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。		(単位 %)	
		法定実効税率	40.4
		(調整)	
		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1
		住民税均等割等	5.0
		試験研究費控除	5.9
		その他	1.4
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,570円19銭	1株当たり純資産額	1,586円93銭
1株当たり当期純利益	44円29銭	1株当たり当期純利益	35円93銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 (追加情報) 当事業年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響はありません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成18年12月31日)	当事業年度末 (平成19年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	10,515,784	10,627,695
普通株式に係る純資産額 (千円)	10,515,784	10,627,695
普通株式の発行済株式数(株)	6,702,431	6,702,431
普通株式の自己株式数(株)	5,298	5,423
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,697,133	6,697,008

## 2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
当期純利益 (千円)	296,648	240,614
普通株式に係る当期純利益 (千円)	296,648	240,614
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,697,868	6,697,078

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

自己株式取得

平成20年2月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

1．自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために自己株式の取得を行うものです。

2．自己株式の取得に関する取締役会の決議内容

- ( 1 ) 取得する株式の種類 当社普通株式
- ( 2 ) 取得する株式の総数 600,000株(上限とする)  
(発行株式総数に対する割合 8.95%)
- ( 3 ) 株式取得価額の総額 550,000千円(上限とする)
- ( 4 ) 取得する期間 平成20年2月14日～平成20年3月14日

3．自己株式の取得結果

- ( 1 ) 取得株式数 500,000株
- ( 2 ) 取得総額 375,000千円
- ( 3 ) 取得日 平成20年2月19日
- ( 4 ) 取得の方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による取得

## 【附属明細表】

## a 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	71,740.00	75,111
生化学工業株式会社	45,000.00	53,100
川崎化成工業株式会社	200,000.00	38,600
カネコ種苗株式会社	13,310.00	8,318
株式会社新川	1,670.00	2,869
株式会社化学工業日報社	500.00	12
その他有価証券計	332,220.00	178,012
投資有価証券計	332,220.00	178,012
計	332,220.00	178,012

## b【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,285,662	12,206		1,297,869	877,669	29,548	420,199
構築物	228,267		680	227,587	179,391	5,081	48,195
機械装置	1,499,283	11,598	2,939	1,507,942	1,339,648	45,610	168,293
車輛運搬具	33,517	1,560	1,820	33,257	27,052	3,663	6,205
工具器具備品	403,736	20,128	11,490	412,373	361,728	14,674	50,645
土地	548,262			548,262			548,262
建設仮勘定	6,500	75,600		82,100			82,100
有形固定資産計	4,005,229	121,092	16,929	4,109,392	2,785,490	98,578	1,323,902
無形固定資産							
のれん	92,421			92,421	62,111	18,484	30,310
特許権	11,781			11,781	10,665	1,472	1,115
商標権	682			682	472	68	210
ソフトウェア	171,208			171,208	162,413	31,100	8,794
電話加入権	8,562			8,562			8,562
無形固定資産計	284,656			284,656	235,662	51,126	48,993
長期前払費用	2,595		2,595			346	
繰延資産							
繰延資産計							

## c 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	24,100	23,500		24,100	23,500
役員退職引当金	388,531	24,809	54,544		358,796

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」24,100千円は洗替によるものであります。



## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## a 資産の部

## イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,813
預金	
当座預金	86,492
普通預金	1,975,556
通知預金	5,000
定期預金	1,579,343
預金計	3,646,392
合計	3,649,205

## ロ 受取手形

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
小田島商事株式会社	69,413
ヤスタケ木村商事株式会社	61,572
株式会社宮崎温仙堂商店	57,219
ヒノマル株式会社	52,161
小泉商事株式会社	46,852
その他	750,990
計	1,038,209

## (ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年1月	316,312
" 2月	326,661
" 3月	330,781
" 4月	49,196
" 5月	3,980
" 6月以降	11,277
計	1,038,209

## 八 売掛金

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
カネコ種苗株式会社	299,670
三井物産株式会社	254,010
海野薬品株式会社	124,979
全農えひめ	76,672
北興化学工業株式会社	66,290
その他	1,416,264
計	2,237,886

## (ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,170,921	11,222,842	11,155,876	2,237,886	83.29	71.69

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## 二 製品

品目	金額(千円)
害虫防除剤	280,261
病害防除剤	223,246
除草剤	225,658
その他	210,007
計	939,174

## ホ 原材料

品目	金額(千円)
原料	
害虫防除剤原体	267,202
病害防除剤原体	386,853
除草剤原体	88,406
その他	26,535
小計	768,998
補助材料	
包装梱包材料	36,771
小計	36,771
計	805,769

## ヘ 仕掛品

品目	金額(千円)
害虫防除剤	87,795
病害防除剤	86,555
除草剤	14,136
その他	25,236
計	213,723

## ト 貯蔵品

品目	金額(千円)
修繕用部品	4,705
キャンペーン用景品	3,682
計	8,387

## チ 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBA	2,562,263
三和化学工業株式会社	70,000
グリーン カネシヨウ株式会社	10,000
計	2,642,263

## b 負債の部

## イ 支払手形

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
川口薬品株式会社	34,204
三笠産業株式会社	29,246
大東硝子株式会社	24,187
東振化学株式会社	21,561
レンゴー株式会社	19,615
その他	95,237
計	224,052

## (ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年 1月	40,404
" 2月	43,600
" 3月	76,434
" 4月	56,957
" 5月	6,655
計	224,052

## ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
三井物産株式会社	405,464
川崎化成工業株式会社	255,925
三共アグロ株式会社	90,444
双日ケミカル株式会社	69,699
バイエルクロップサイエンス株式会社	68,458
その他	169,688
計	1,059,682

## 八 預り保証金

相手先	金額(千円)
カネコ種苗株式会社	42,332
株式会社栗原弁天堂	32,435
ヤスタケ木村商事株式会社	28,058
海野薬品株式会社	27,880
岩淵農薬株式会社	25,677
その他	616,497
計	772,882

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社各支店 日本証券代行株式会社本店及び支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社各支店 日本証券代行株式会社本店及び支店
買取手数料	1単元当たりの買取手数料を以下の算式により算定し、これを買い取った単元未満株式の 数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない 場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載アドレス <a href="http://www.agrokanesho.co.jp/">http://www.agrokanesho.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第48期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)平成19年3月29日関東財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

事業年度 第49期中(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)平成19年9月28日関東財務局長に提出

#### (3) 半期報告書の訂正報告書

事業年度 第47期中(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)平成19年9月10日関東財務局長に提出

事業年度 第48期中(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)平成19年9月10日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書

平成19年3月28日

アグロ カネショウ株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 野 真 一

指定社員 業  
務執行社員 公認会計士 城 戸 和 弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアグロ カネショウ株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アグロ カネショウ株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 3月28日

アグロ カネショウ株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員 公認会計士 中 野 眞 一

指定社員 業務執行社員 公認会計士 城 戸 和 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアグロ カネショウ株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アグロ カネショウ株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載の通り、会社は平成20年2月12日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議し、平成20年2月19日に自己株式を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年 3月28日

アグロ カネショウ株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 野 眞 一

指定社員 業  
務執行社員 公認会計士 城 戸 和 弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアグロ カネショウ株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アグロ カネショウ株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

アグロ カネショウ株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中野 眞一

指定社員 業  
務執行社員 公認会計士 城戸 和弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアグロ カネショウ株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アグロ カネショウ株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載の通り、会社は平成20年2月12日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議し、平成20年2月19日に自己株式を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。